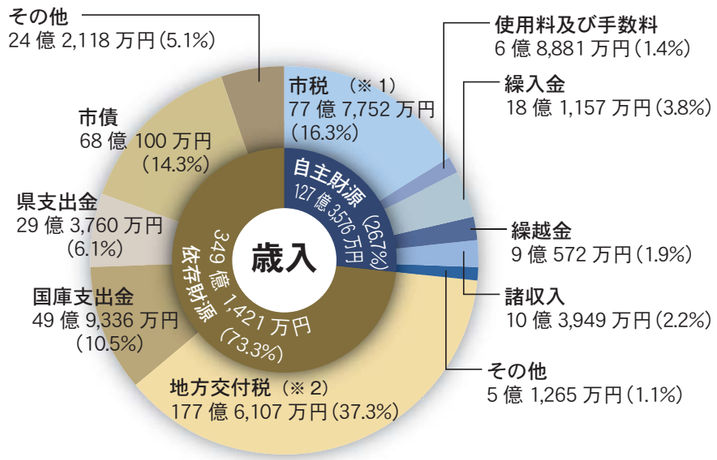
平成 29 年度

決算報告

市は、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 476億 4,997万円



（※1）市民税 33 億 7,321 万円（7.1%）、固定資産税 35 億 109 万円（7.3%）、軽自動車税 2 億 9,315 万円（0.6%）、市たばこ税 6 億 941 万円（1.3%）、水利地益税 66 万円（0.0%）

（※2）普通交付税 162 億 4,381 万円（34.1%）、特別交付税 11 億 9,182 万円（2.5%）、震災復興特別交付税 3 億 2,544 万円（0.7%）

■表 1　会計別決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		476 億 4,997 万円	462 億 2,055 万円	14 億 2,942 万円
特別会計	国民健康保険	111 億 7,363 万円	105 億 3,320 万円	6 億 4,043 万円
	後期高齢者医療	8 億 3,094 万円	8 億 1,468 万円	1,626 万円
	介護保険	96 億 4,378 万円	93 億 6,947 万円	2 億 7,431 万円
	土地取得	1 億 4,455 万円	1 億 4,454 万円	1 万円
	下水道事業	49 億 8,760 万円	48 億 9,295 万円	9,465 万円
	宅地造成事業	2 億　927 万円	1 億 6,608 万円	4,319 万円

会計名			歳入決算額	歳出決算額	差引額
企業会計	水道事業	収益的収支	26 億 2,055 万円	23 億 8,526 万円	2 億 3,529 万円
		資本的収支	9 億 7,550 万円	20 億 4,235 万円	△ 10 億 6,685 万円
	病院事業	収益的収支	67 億 4,790 万円	79 億 4,718 万円	△ 11 億 9,928 万円
		資本的収支	11 億 6,321 万円	11 億 9,418 万円	△ 3,097 万円
	老人保健施設事業	収益的収支	3 億 9,932 万円	4 億 4,726 万円	△ 4,794 万円
		資本的収支	6,171 万円	6,017 万円	154 万円

■表 2　平成29年度決算に基づく健全化判断比率　（単位：%）

指標名		内容（標準財政規模に対する割合）	健全化判断比率	基準値（平成 29 年度） 早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	－	11.92	20.00
②	連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	－	16.92	30.00
③	実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	7.9	25.0	35.0
④	将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	77.7	350.0	－

パークゴルフ場の整備やシティプロモーション事業などを実施

29年度一般会計歳出決算額は、462億2055万円となりました。

主な事業として、継続事業である一般廃棄物第二処理施設や認定こども園の整備、パークゴルフ場や長沼ボート場クラブハウスの整備、（仮称）登米インター工業団地の整備などに加え、市道や下水道など生活基盤の整備についても計画的に実施しました。

さらに、移住・定住を促進するための事業や、本市の魅力を市内外に向けて情報発信するシティプロモーション事業についても積極的に取り組みました。

地方交付税などの依存財源が約73%

29年度一般会計歳入決算額は476億4997万円で、その内訳は、地方交付税が177億6107万円（歳入全体の37・3%）、市税が77億7752万円（同16・3%）、国庫支出金が49億9336万円（同10・5%）などとなっています。

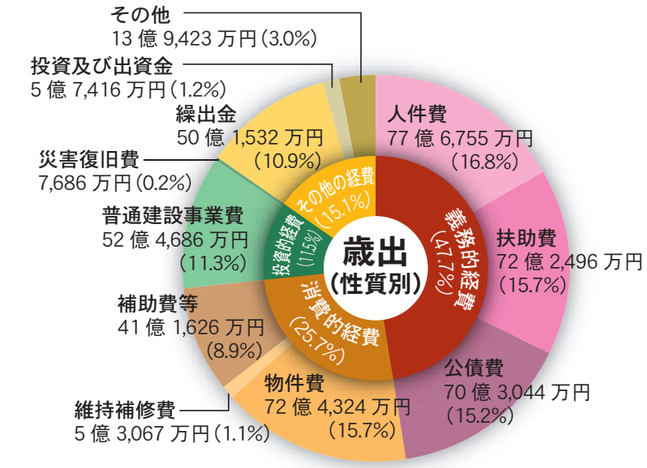
このうち、市税など自主財源の合計は127億3576万円で、歳入全体の26・7%、残りの73・3%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。本市は、依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

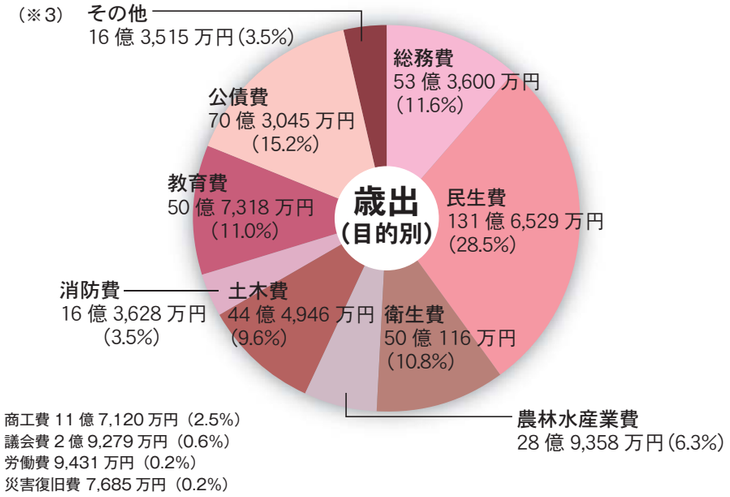
財政健全化の目安全基準値をクリア

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出しています。

29年度の各指標は、全て基準値をクリアしていますが、病院事業会計で資金不足比率が12・7%となっています。

一般会計歳出総額 462億 2,055万円





（※3）商工費 11 億 7,120 万円（2.5%）
議会費 2 億 9,279 万円（0.6%）
労働費 9,431 万円（0.2%）
災害復旧費 7,685 万円（0.2%）

■表 3　平成29年度決算に基づく資金不足比率　（単位：%）

区分		資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
①	水道事業会計	－	－	21 億 1,882 万円	20.0
②	病院事業会計	12.7	7 億 5,279 万円	58 億 8,506 万円	20.0
③	老人保健施設事業会計	－	－	3 億 7,106 万円	20.0
④	下水道事業特別会計	－	－	8 億　108 万円	20.0
⑤	宅地造成事業特別会計	－	－	48 万円	20.0

平成29年度 歳出決算額を市民一人当たりで見ると… 57万4,340円

住民基本台帳人口 80,476人（平成30年3月末人口）

民生費 16万3,593円
赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費

公債費 8万7,361円
借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費

総務費 6万6,305円
行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費

教育費 6万3,040円
学校などの整備や教育振興に使われる経費

衛生費 6万2,145円
保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費

土木費 5万5,289円
道路や公園などの整備に使われる経費

農林水産業費 3万5,956円
農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費

消防費 2万333円
火災自然などの防災活動のために使われる経費

その他 2万318円
議会費・労働費・商工費・災害復旧費など

【問い合わせ】企画部財政課
☎0220(22)2159